平成28年(2016年)10月31日

総務部 県立大学設立準備課 教育課程班 (課長) 宮原 茂 (担当) 伊豫田暁史

電 話:026-235-7353 (直通)

026-232-0111(代表)内線2565

FAX: 026-235-7489

E-mail:daigaku@pref.nagano.lg.jp

長野県立大学(仮称)設置認可申請について

	長野県立大学		長野県			
名 称	[英訳名:The University of	設置者	(平成30年4月1日			
	Nagano] ※		公立大学	法人長	野県立大学部	设立予定)
設置区分	大学設置	開設一	予定時期	平成 30 年4月		
位 置	長野県長野市三輪8丁目49番7号					
組織	学部名・学科名・学位名			学定員 (人)	編入学定員 (人)	収容定員 (人)
	グローバルマネジメント学部 (英訳名: Faculty of Global Management Studies)			170		680
	グローバルマネジメント学科 (英訳名: Department of Global Management Studies) 学士(経営学) (英訳名: Bachelor of Business Administration) 健康発達学部 (英訳名: Faculty of Health and Human Development) 食健康学科 (英訳名: Department of Food and Health Sciences) 学士(食健康学) (英訳名: Bachelor of Food and Health Sciences)			170		680
				70		280
				30		120
	こども学科 (英訳名:Department of (and Education) 学士(教育学) (英訳名:Bachelor of Edu		opment	40		160

[※] 大学の英訳名は、申請時にはこの表に記載されません。

設置の経緯

長野県が設置する長野県短期大学が、高等教育機関を取り巻く環境が変化する中において県民のニーズに応えられるよう、目指すべき方向性について検討するため、平成22年2月に「長野県短期大学の将来構想に関する検討委員会」を設置した。この委員会は、平成23年7月に、新たな公立4年制大学の設置が必要であると結論付ける報告書をとりまとめた。

この報告書を受けて検討を進めた結果、新たに県立4年制大学を開設することを決定し、 平成24年5月に「県立大学設立準備委員会」を設置した。この委員会は、平成25年6月に 『新県立大学基本構想(案)』をとりまとめ、同月、県としてこの構想を決定した。

設置の 必要性

【長野県の施策等との関連】

長野県は、平成27年10月に策定(平成28年3月に改定)した『長野県人口定着・確かな暮らし実現総合戦略~信州創生戦略~』における人口の転出分析において、県内高校生の大学進学希望者の約26%が県内での進学を希望している一方で、平成26年において、大学進学者の約15%しか県内進学できていないとしている。さらに、他都道府県と比較したとき、県内18歳人口に占める県内大学入学者数(いわゆる「大学収容力」)が平成26年の数値で全国最低であると指摘している。

その上で、この信州創生戦略は、長野県人口の社会減を縮小するための施策展開の一つとして、新たな県立4年制大学の設立を位置付けている。

本学は、県内に進学したいという県内高校生に新たな選択肢を提供するものとなる。

【人材養成の観点】

本学は、長野県が持続的に発展していくために、グローバルな視野を持ち、ビジネスや地域社会にイノベーションを起して新しい価値を創造していく、地域に貢献する自立した人材を養成する。

【知の拠点としての観点】

本学は、長野県の知の拠点として、県政課題・地域課題に積極的に取り組み、成果を地域に還元することにより、産業の振興や住みやすい地域づくりに貢献する。

学生確保の

見通し

【進学意向調査の結果】

平成28年1月から3月にかけて県内の高等学校1年生(中等教育学校の4年生を含む。) 20,141人を対象として実施した進学意向調査の結果、グローバルマネジメント学科※(入学定員170人)については、84人が「入学を希望する」、769人が「受験先の候補の一つとして考える」と、食健康学科(入学定員30人)については、56人が「入学を希望する」、321人が「受験先の候補の一つとして考える」と、こども学科(入学定員40人)については、46人が「入学を希望する」、305人が「受験先の候補の一つとして考える」と回答している。

※調査時の名称は、「総合マネジメント学科」

地域·社会

的需要

【想定される卒業後の進路】

グローバルマネジメント学科:

商社、金融機関、メーカー、コンサルティング企業、自治体等 食健康学科:

行政機関(保健所等)、医療機関、福祉施設、小中学校、食品関連企業等 こども学科:

保育所、幼稚園、教育関連企業等

【採用意向調査の結果】

平成28年1月から3月にかけて県内の企業・事業所等2,000か所を対象として実施した採用意向調査の結果、グローバルマネジメント学科※については、138か所が「積極的に採用したい」、140か所が「一応採用を考える」と、食健康学科については、65か所が「積極的に採用したい」、88か所が「一応採用を考える」と、こども学科については、49か所が「積極的に採用したい」、73か所が「一応採用を考える」と回答している。

※調査時の名称は、「総合マネジメント学科」

教育課程の

編成方針

【教育課程編成の基本方針】

各学科の「専門教育科目」と教養教育に係る「総合教育科目」との2つの基本的枠組みで構成し、学士力を培う教育課程を編成する。

いずれの学科にも、所属する全学生が海外において専門分野に関する現場体験等を行うことができる短期の海外プログラムを「専門教育科目」として配置するとともに、このプログラムの効果を上げるため、集中的に1年次から英語力を伸ばす授業を「総合教育科目」として配置する。

【取得可能な資格】

食健康学科においては、管理栄養士国家試験の受験資格と栄養士免許のほか、選択により、栄養教諭一種免許状が取得できる。

こども学科においては、選択により、保育士資格、幼稚園教諭一種免許状が取得できる。

教員組織の

編成方針

【教員組織編成の基本方針】

各分野における業績が認められ、かつ、相応の教育経験や実務経験を有する者を適切な職位をもって配置する。専門教育科目の主要科目には、基本的に専任教員を配置する。

各学科の専任教員の数は、グローバルマネジメント学科38人、食健康学科13人、こども学科15人とする。グローバルマネジメント学科の専任教員の中には、主に総合教育科目を担当する15人を含んでいる。集中的に1年次から英語力を伸ばす授業を行うことから、英語の専任教員は8人(日本人教員5人とネイティブ・スピーカー教員3人により構成)とする。

【教育研究水準の維持向上】

教員による相互の授業参観を推奨し、他の教員の授業の長所を参考とし、自らの授業の内容や方法の改善に役立てるようにする。また、科研費について、毎年応募することを奨励するとともに、全学として優れた研究については学長裁量経費を配分することにより、教育研究水準の維持向上を図る。

施設設備の

整備計画

本学は、長野県短期大学(平成30年度から学生募集停止)の校地を活用し、三輪キャンパスとして校舎を整備するとともに、旧長野市立後町小学校跡地を後町キャンパスとして学生寮を整備する。これらの整備においては、基本的には施設を新築するとともに、一部、同短期大学の既存校舎を活用することとし、平成31年度まで計画的・段階的に実施する。

特記事項

【グローバルマネジメント学科におけるコース制】

グローバルマネジメント学科に、目指す人材像に合わせて、グローバル・ビジネスコース、 企(起)業家コース、公共経営コースの3コースを設ける。

【1年次全寮制】

全学生が1年次に寮生活を経験することにより、学生同士の関わりを通じて授業では得られない気付き・学びを得るとともに、地域の活動に関わることにより、主体性・社会性・対人関係形成能力を持った人材へと成長することを促す。